



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月7日

上場会社名 株式会社 薬王堂 上場取引所 東
 コード番号 3385 URL http://www.yakuodo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西郷 辰弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小笠原 康浩 (TEL) 019-697-8480
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
29年2月期	74,912	11.9	3,184	20.1	3,509	20.4	2,334	30.6		
28年2月期	66,937	16.2	2,652	32.7	2,914	32.5	1,787	50.6		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
29年2月期	118.28		—		17.5		11.5		4.3	
28年2月期	90.56		—		15.5		10.9		4.0	

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 -百万円 28年2月期 -百万円

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	32,346	14,369	44.4	727.94
28年2月期	28,740	12,330	42.9	624.63

(参考) 自己資本 29年2月期 14,369百万円 28年2月期 12,330百万円

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	4,212	△3,520	△8	1,683
28年2月期	3,489	△3,845	790	999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	45.00	45.00	296	296	16.6	2.6
29年2月期	—	0.00	—	19.00	19.00	375	375	16.1	2.8
30年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00			15.4	

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年2月期の業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,607	10.4	1,833	6.4	2,230	20.6	1,435	24.3	72.70
通期	83,000	10.8	3,444	8.1	3,972	13.2	2,542	8.9	128.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	19,741,200 株	28年2月期	19,741,200 株
② 期末自己株式数	29年2月期	975 株	28年2月期	522 株
③ 期中平均株式数	29年2月期	19,740,353 株	28年2月期	19,740,678 株

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(持分法損益等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 仕入及び販売の状況	32
(2) 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られたものの、低調な個人消費に加え、欧米を中心とした急激な海外情勢の変化により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の営業基盤であります東北地方においては、復興需要が収束しつつあることに加え、個人消費は節約志向が続いており、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は、販売価格や品揃えの強化を図り、来店客数及び買上点数の増加に取り組むとともに、小商圏ドミナント出店を推進し、ドラッグストアを岩手県に3店舗、青森県に1店舗、秋田県に7店舗、宮城県に8店舗、山形県に3店舗の合計22店舗を新規出店いたしました。また、青森県及び秋田県のドラッグストア各1店舗を退店し、当事業年度末の店舗数は221店舗（うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局1店舗）となりました。

また、より魅力的な顧客サービスを実現するため、本年1月よりプリペイド機能付きの独自のポイントカードを導入し、積極的な販売促進活動を展開しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は749億1千2百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は31億8千4百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益は35億9百万円（前年同期比20.4%増）、当期純利益は23億3千4百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

イ. ヘルスケア部門

医薬品は感冒薬や健康食品等が伸張り、衛生用品では介護用紙おむつやマスク等が伸張いたしました。調剤も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比6.8%増加し、174億2千万円となりました。

ロ. ビューティケア部門

化粧品はセルフ化粧品や男性化粧品等が伸張り、トイレタリーではヘアケアやオーラルケア等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比8.5%増加し、130億円となりました。

ハ. ホームケア部門

日用品は衣料洗剤、柔軟剤や家庭紙等が伸張り、衣料品では肌着等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比16.0%増加し、97億1千8百万円となりました。

ニ. コンビニエンスケア部門

食品は飲料、菓子、日配品等が伸張り、酒類ではビール類や酎ハイ等が伸張いたしました。バラエティ部門はペット関連商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比14.9%増加し、347億7千3百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、国内外の不安定な経済情勢の影響が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような中、当社は「地域の皆様の美と健康と豊かな暮らしに貢献する」ことを使命とし、日常生活に密着した品揃えの充実と低価格商品の販売強化を図りながら、「小商圏バラエティ型コンビニエンス・ドラッグストア」の新規出店20店舗を計画し、東北エリアのドミナント化を進めてまいります。

また、新しいポイントカードによる販売促進活動を強化してまいります。

平成30年2月期の業績の見通しにつきましては、売上高830億円（前年同期比10.8%増）、営業利益34億4千4百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益39億7千2百万円（前年同期比13.2%増）、当期純利益25億4千2百万円（前年同期比8.9%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の流動資産は136億9千6百万円となり、前事業年度末に比べ16億7千4百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、現金及び預金が6億8千3百万円増加したことや新規出店等に伴う商品の増加が8億9千4百万円あったことがあげられます。

固定資産は186億5千万円となり、前事業年度末に比べ19億3千1百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、新規出店に伴う建物等の有形固定資産の増加が20億5千2百万円あったことがあげられます。

この結果、資産合計は323億4千6百万円となり、前事業年度末に比べ36億6百万円の増加となりました。

流動負債は132億6千5百万円となり、前事業年度末に比べ12億8千3百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、買掛金が5億7千8百万円増加したことや未払金が3億5千8百万円増加したことがあげられます。

固定負債は47億1千万円となり、前事業年度末に比べ2億8千3百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、新規借入れにより長期借入金が1億8千7百万円増加したことや資産除去債務が1億4千3百万円増加したことがあげられます。

この結果、負債合計は179億7千6百万円となり、前事業年度末に比べ15億6千6百万円の増加となりました。

純資産合計は143億6千9百万円となり、前事業年度末に比べ20億3千9百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、利益剰余金の増加が20億3千8百万円あったことがあげられます。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6億8千3百万円増加し、当事業年度末には16億8千3百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は42億1千2百万円（前年同期比20.7%増）となりました。これは、税引前当期純利益が34億7千2百万円、減価償却費が15億9千6百万円ありましたが、法人税等の支払額が12億2千万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35億2千万円（前年同期比8.5%減）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が33億6千3百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8百万円となりました。これは、長期借入による収入が25億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が22億6百万円あったこと、配当金の支払額が2億9千6百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 2 月期	平成26年 2 月期	平成27年 2 月期	平成28年 2 月期	平成29年 2 月期
自己資本比率 (%)	40.7	44.7	43.1	42.9	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	32.9	70.6	63.4	146.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	2.4	1.4	1.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.8	49.3	110.2	137.3	211.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開の促進及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、収益性の一層の向上を図るため、店舗の新設及び既存店の改装に伴う設備投資資金として有効に活用してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の1株当たりの期末配当金は19円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 業界特有の法的規制について

イ。「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(以下「医薬品医療機器等法」という。)」等による規制

A. 当社は、「医薬品医療機器等法」上の医薬品等を販売するにあたり各都道府県の許可、届出を必要とされており、その他毒物劇物、農薬等の販売についてもそれぞれの関係法令に基づく指定、届出及び登録を必要とされております。現状これら許認可等について、その継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、万一、「医薬品医療機器等法」第75条第1項の規定やその他の関連法令に抵触する等により、業務停止又は取消し等の処分を受けることとなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 「薬事法の一部を改正する法律」が平成21年6月に施行されたことに伴い、従来の一般販売業及び薬種商販売業は店舗販売業となり、新たに登録販売者制度が導入されました。当社は店舗販売業の許可を受け、一般用医薬品の販売を行っておりますが、一般用医薬品については第一類医薬品、第二類医薬品、第三類医薬品の3つに分類され、「登録販売者」資格を有する者がいれば、第一類医薬品を除く一般用医薬品の販売が可能となりました。また医薬品のネット販売が可能となったことにより、他業種が医薬品販売に参入する障壁が低くなりつつあります。今後医薬品の販売規制がさらに緩和され、一般小売店における販売の自由化が進んだ場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 食品、たばこ、酒類等の販売に関する規制

乳類、魚介類及び食肉等、食品の一部の販売については「食品衛生法」による許可、米穀販売は「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」による届出、酒類販売は「酒税法」による許可、たばこ販売は「たばこ事業法」による許可を必要とされており、今後当該法令等の改正により、当社の商品政策等に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 新規出店及び既存店舗増床に関する規制

平成12年6月1日施行の「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という。)では、店舗面積が1,000㎡超の店舗を対象に、政令指定都市の市長又は都道府県知事への届出を義務付けており、地域住民等への十分な説明、交通渋滞、駐車場、騒音、廃棄物施設、荷捌き施設のスペース等、出店地域における生活環境に関する項目を審査対象としております。このため、新規出店及び既存店舗の増床等において、「大店立地法」又は各自治体の規制を受ける可能性があります、この場合、当社の出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店政策について

当社は、平成29年2月28日現在、東北5県(岩手県・宮城県・青森県・秋田県・山形県)においてドラッグストア221店舗(うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局1店舗)を運営しております。

最近の当社の業容及び収益拡大には店舗数の増加が大きく寄与しております。今後も店舗数の増加を図っていく方針ですが、既述の法的規制や競合店の出店、経済情勢の変動等さまざまな偶発的要因により計画どおりの出店ができない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 資格者の確保について

平成21年6月の改正薬事法施行により、薬剤師及び登録販売者の確保が重要となり、登録販売者については積極的に社内育成を行っております。しかしながら、これら資格者の確保が計画どおりにできない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報について

当社は、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客情報を保有しております。当社といたしましては、業務上これらの情報を閲覧又は保持する必要があるため、顧客情報の取り扱いに関する規程を整備し、従業員の情報管理教育を徹底することにより、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。しかしながら、このような対策にもかかわらず、万一当社からの情報漏洩が発生した場合、当社に対する信頼の失墜や損害賠償請求により、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、将来的に顧客情報保護体制の整備のためのコストが増加する可能性があります。

⑤ 災害等に関するリスク

当社の出店エリアにおきまして、大地震や台風等の災害等が発生した場合には、店舗施設等に損害が発生する可能性があります。また、災害等により販売活動や流通経路等に支障が生じる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社、子会社、関連会社、その他の関係会社は存在しないため、企業集団はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地域の皆様の美と健康と豊かな暮らしに貢献する」ことを使命とし、医薬品や化粧品の専門性に加え、食料品や日用品などの生活必需品を取り揃え、身近な場所で、より低価格で商品を提供する小商圏バラエティ型コンビニエンス・ドラッグストアを展開し、経営理念「お客様に喜んで戴ける店を作ろう」を実現してまいります。

経営理念

- ① お客様に喜んで戴ける店を作ろう
- ② 適正な収益を確保しよう
- ③ 社員の生活を向上させよう
- ④ 会社の永続的繁栄に努力しよう
- ⑤ 我々は力をつけて世の中に奉仕し人間性の向上に努めよう

(2) 目標とする経営指標

成長戦略は当然のことながら、ローコスト経営を確立し、安定的な高い収益モデルを実現し、総資本経常利益率（ROA）及び自己資本純利益率（ROE）を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 出店戦略

商圏人口7千人で成立する、安さと利便性に専門性を兼ね備えた「小商圏バラエティ型コンビニエンスドラッグストア」をドミナント展開してまいります。

② 商品戦略

医薬品や化粧品の専門性に加え、食料品や日用品などの生活必需品を取り揃え、身近な場所で、より低価格で商品を提供することに取り組んでまいります。

③ 販売戦略

お客様が商品を自由に選べるセルフサービスを基本としつつ、お客様のニーズにお応えできる専門知識と接遇の向上を図り、ライトカウンセリングとフレンドリーサービスを充実させてまいります。

また、新たに導入しましたプリペイド機能付きのポイントカードを積極的に展開し、より便利でお得なサービスをお客様に提案してまいります。

④ 人事戦略

新卒の定期採用と中途社員の計画採用、またパート社員の戦力化により、バランスの取れた組織体制を実現するとともに、女性管理職の積極登用に取り組み、組織の活性化を図ってまいります。一方で、成果主義を基本とした公正で公平な処遇を行い、ワークライフバランスにも配慮し、従業員のモチベーションの向上に努めてまいります。

⑤ 物流戦略

店舗網の広域化に合わせた物流インフラの整備を進めるとともに、店舗オペレーションと一体化した効率的な物流システムを構築し、サプライチェーンの機能強化を図ってまいります。

⑥ 情報戦略

顧客サービスの向上や業務の効率化を目的としたシステム投資を計画的に行い、外部環境の変化に柔軟に対応できる機能構築に取り組んでまいります。

⑦ 財務戦略

ローコスト経営の実践とともに、積極的な新店投資を支えるべく、投資効率向上によるキャッシュフローの獲得に取り組み、強固な財務体質を構築してまいります。

⑧ コーポレートガバナンス

コンプライアンスの徹底、リスク管理及び内部統制システムの機能充実、またコーポレートガバナンス・コード対応の取り組みにより、更なるガバナンス強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ドラッグストア業界は、各種規制緩和に伴う異業種参入など、小売業全体による出店競争や価格競争が進み、経営環境は一段と厳しさを増すものと思われま

す。このような状況の中、当社は「地域の皆様の美と健康と豊かな暮らしに貢献する」ことを使命として、経営理念であります「お客様に喜んで戴ける店づくり」のもと、小商圏へのドミナント出店を積極的に進め、東北エリア店舗数300店舗を中期目標として取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 2 月 29 日)	当事業年度 (平成29年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999	1,683
売掛金	245	248
商品	9,478	10,373
貯蔵品	12	16
前払費用	193	192
繰延税金資産	276	332
未収入金	813	848
その他	1	1
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,021	13,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 13,501	※1 15,897
減価償却累計額	△4,666	△5,413
建物(純額)	8,835	10,484
構築物	3,600	4,378
減価償却累計額	△1,851	△2,165
構築物(純額)	1,749	2,212
機械及び装置	※1 105	※1 135
減価償却累計額	△28	△39
機械及び装置(純額)	77	95
工具、器具及び備品	※1 2,139	※1 2,599
減価償却累計額	△1,290	△1,660
工具、器具及び備品(純額)	849	939
土地	※2 686	686
リース資産	29	29
減価償却累計額	△18	△22
リース資産(純額)	10	6
建設仮勘定	560	397
有形固定資産合計	12,770	14,822
無形固定資産		
ソフトウェア	206	162
その他	14	37
無形固定資産合計	220	200
投資その他の資産		
投資有価証券	8	10
長期前払費用	368	362
繰延税金資産	671	711
敷金及び保証金	2,679	2,543
その他	0	0
投資その他の資産合計	3,728	3,627
固定資産合計	16,719	18,650
資産合計	28,740	32,346

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 2 月 29 日)	当事業年度 (平成29年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,606	8,185
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,847	1,953
リース債務	4	4
未払金	1,268	1,626
未払法人税等	708	761
預り金	65	90
賞与引当金	320	391
ポイント引当金	31	167
店舗閉鎖損失引当金	128	81
その他	1	3
流動負債合計	11,982	13,265
固定負債		
長期借入金	※2 3,463	3,650
役員に対する長期未払金	※3 175	※3 175
リース債務	7	3
退職給付引当金	91	—
資産除去債務	670	814
その他	17	66
固定負債合計	4,427	4,710
負債合計	16,409	17,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	1,122	1,122
その他資本剰余金	209	209
資本剰余金合計	1,331	1,331
利益剰余金		
利益準備金	14	14
その他利益剰余金		
特別償却準備金	44	35
別途積立金	2,585	2,585
繰越利益剰余金	7,274	9,322
利益剰余金合計	9,918	11,957
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,330	14,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	12,330	14,369
負債純資産合計	28,740	32,346

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
売上高	66,937	74,912
売上原価		
商品期首たな卸高	8,725	9,463
当期商品仕入高	52,642	58,656
合計	61,368	68,120
商品期末たな卸高	9,463	10,339
売上原価合計	51,905	57,780
売上総利益	15,032	17,131
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	195	220
販売促進費	701	917
ポイント引当金繰入額	31	167
役員報酬	137	132
給料	4,050	4,445
賞与	357	434
賞与引当金繰入額	320	391
退職給付費用	57	63
法定福利費	477	562
水道光熱費	868	896
賃借料	2,153	2,225
減価償却費	1,428	1,596
支払手数料	222	374
その他	1,377	1,517
販売費及び一般管理費合計	12,379	13,946
営業利益	2,652	3,184
営業外収益		
受取利息	32	28
受取手数料	39	39
受取事務手数料	103	114
受取補償金	—	52
固定資産受贈益	45	38
その他	70	74
営業外収益合計	290	349
営業外費用		
支払利息	25	20
その他	3	4
営業外費用合計	28	24
経常利益	2,914	3,509
特別損失		
減損損失	※1 18	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	44	—
退職給付制度終了損	—	37
特別損失合計	63	37
税引前当期純利益	2,851	3,472
法人税、住民税及び事業税	1,078	1,232
法人税等調整額	△14	△95
法人税等合計	1,064	1,137
当期純利益	1,787	2,334

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,080	1,122	209	1,331	14	51	2,585	5,651	8,303
会計方針の変更による 累積的影響額								25	25
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,080	1,122	209	1,331	14	51	2,585	5,677	8,328
当期変動額									
剰余金の配当								△197	△197
特別償却準備金の取崩						△7		7	—
当期純利益								1,787	1,787
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△7	—	1,597	1,590
当期末残高	1,080	1,122	209	1,331	14	44	2,585	7,274	9,918

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	10,714	1	1	10,716
会計方針の変更による 累積的影響額		25			25
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△0	10,740	1	1	10,741
当期変動額					
剰余金の配当		△197			△197
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		1,787			1,787
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1	△1	△1
当期変動額合計	—	1,590	△1	△1	1,588
当期末残高	△0	12,330	0	0	12,330

当事業年度(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,080	1,122	209	1,331	14	44	2,585	7,274	9,918
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,080	1,122	209	1,331	14	44	2,585	7,274	9,918
当期変動額									
剰余金の配当								△296	△296
特別償却準備金の取崩						△8		8	—
当期純利益								2,334	2,334
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8	—	2,047	2,038
当期末残高	1,080	1,122	209	1,331	14	35	2,585	9,322	11,957

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	12,330	0	0	12,330
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△0	12,330	0	0	12,330
当期変動額					
剰余金の配当		△296			△296
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		2,334			2,334
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1	1	1
当期変動額合計	△0	2,038	1	1	2,039
当期末残高	△0	14,368	1	1	14,369

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,851	3,472
減価償却費	1,428	1,596
退職給付制度終了損	—	37
減損損失	18	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	70
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	△46
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6	136
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	△91
受取利息及び受取配当金	△32	△28
支払利息	25	20
受取補償金	—	△52
売上債権の増減額 (△は増加)	△65	△3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△760	△898
未収入金の増減額 (△は増加)	△280	△34
仕入債務の増減額 (△は減少)	959	578
未払金の増減額 (△は減少)	104	275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92	29
その他	295	337
小計	4,419	5,400
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△25	△19
補償金の受取額	—	52
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△905	△1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,489	4,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,651	△3,363
無形固定資産の取得による支出	△62	△69
敷金及び保証金の差入による支出	△102	△61
その他	△29	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,845	△3,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,992	△2,206
リース債務の返済による支出	△19	△4
配当金の支払額	△197	△296
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	790	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	433	683
現金及び現金同等物の期首残高	565	999
現金及び現金同等物の期末残高	※1 999	※1 1,683

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ただし、物流センター保管商品及び調剤薬品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

③ 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～34年
構 築 物	10年～20年
機械及び装置	17年
工具、器具及び備品	3年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ. 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

ニ. ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績を基礎として将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成29年1月よりプリペイド機能を備えた新しいポイントカード「WA!CA」を導入いたしました。これに伴い、付与したポイントの算出が可能となったことから、当事業年度よりポイント引当金の会計処理の見直しを行いました。

従来、当社のポイント引当金の会計処理は、顧客がポイント利用可能となった商品値引券の発行時点で引当金を認識しておりましたが、ポイント付与の原因である取引発生時点でのポイント残高に基づき引当金を認識する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ113百万円減少しております。

ホ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

A. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

B. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成28年3月1日付で、退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

なお、本移行に伴い、特別損失として退職給付制度終了損37百万円を計上しております。

⑤ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日)を当事業年度に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 1. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 2 月29日)	当事業年度 (平成29年 2 月28日)
建 物	67 百万円	67 百万円
機械及び装置	0 百万円	0 百万円
工具、器具及び備品	16 百万円	16 百万円
合 計	84 百万円	84 百万円

※ 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 2 月29日)	当事業年度 (平成29年 2 月28日)
建 物	65 百万円	—
土 地	387 百万円	—
合 計	453 百万円	—

	前事業年度 (平成28年 2 月29日)	当事業年度 (平成29年 2 月28日)
1 年内返済予定の長期借入金	58 百万円	—
長 期 借 入 金	343 百万円	—
合 計	402 百万円	—

※ 3. 役員退職慰労金の未払額であります。

(損益計算書関係)

※1. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日）

用途	種類	場所	金額(百万円)
販売設備	建物及び構築物等	山形県東根市他	18

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としグループリングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

固定資産の種類	金額（百万円）
建 物	12
構 築 物	2
機械及び装置	0
工具、器具及び備品	3
合 計	18

なお、資産グループの回収可能価額は売却や他への転用が困難であるため、正味売却価額を零としております。

当事業年度（自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,580,400	—	—	6,580,400
合 計	6,580,400	—	—	6,580,400
自己株式				
普通株式	174	—	—	174
合 計	174	—	—	174

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5 月 27 日 定時株主総会	普通株式	197	30	平成27年 2 月 28 日	平成27年 5 月 28 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	296	45	平成28年 2 月 29 日	平成28年 5 月 30 日

当事業年度(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,580,400	13,160,800	—	19,741,200
合 計	6,580,400	13,160,800	—	19,741,200
自己株式				
普通株式	174	801	—	975
合 計	174	801	—	975

(注) 1. 当社は、平成28年12月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加13,160,800株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加801株は、株式分割による増加348株、単元未満株式の買取りによる増加453株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5 月 27 日 定時株主総会	普通株式	296	45	平成28年 2 月 29 日	平成28年 5 月 30 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 5 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	375	19	平成29年 2 月 28 日	平成29年 5 月 29 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
現金及び預金勘定	999 百万円	1,683 百万円
現金及び現金同等物	999 百万円	1,683 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
重要な資産除去債務の計上額	95 百万円	131 百万円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

ドラッグストア事業における販売設備（建物）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「③固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年 2 月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 2 月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建 物	213	181	2	30
構 築 物	34	29	—	4
合 計	248	211	2	35

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成29年 2 月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建 物	197	180	2	14
構 築 物	34	32	—	2
合 計	232	212	2	17

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 2 月29日)	当事業年度 (平成29年 2 月28日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内	21	17
1 年 超	21	3
合 計	42	21
リース資産減損勘定の期末残高	0	0

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)
支払リース料	22	21
リース資産減損勘定の取崩額	0	0
減価償却費相当額	17	17
支払利息相当額	1	0

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 2 月 29 日)	当事業年度 (平成29年 2 月 28 日)
1 年 内	869	824
1 年 超	2,121	1,859
合 計	2,991	2,683

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については設備投資計画に従って、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券はすべて株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金には運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）に係る資金調達であり、変動金利による長期借入は行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、各月ごとに資金計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

敷金及び保証金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するため、長期借入金については固定金利での調達を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る金利リスク及び流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達時には、金利の変動動向の確認又は他の金融機関との金利比較を行っております。また、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

前事業年度（平成28年 2 月29日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	999	999	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	8	8	—
(3) 敷金及び保証金	2,679	2,849	169
資 産 計	3,687	3,856	169
(1) 買 掛 金	7,606	7,606	—
(2) 長期借入金（※1）	5,311	5,343	△32
負 債 計	12,918	12,950	△32

（※1） 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度（平成29年 2 月28日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,683	1,683	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	9	9	—
(3) 敷金及び保証金	2,543	2,710	166
資 産 計	4,236	4,403	166
(1) 買 掛 金	8,185	8,185	—
(2) 長期借入金（※1）	5,604	5,628	△24
負 債 計	13,790	13,814	△24

（※1） 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（資 産）

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券のうち、市場性のある株式については取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

（負 債）

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	0百万円	0百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
敷金及び保証金	263	710	773	932

当事業年度 (平成29年2月28日)

(単位: 百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
敷金及び保証金	269	687	796	790

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,847	1,452	1,119	744	147

当事業年度 (平成29年2月28日)

(単位: 百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,953	1,620	1,245	647	137

(有価証券関係)

前事業年度

その他有価証券で時価のあるもの (平成28年 2 月29日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2	2	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5	5	△0
合 計		8	7	0

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、下落率が30～50%の株式については、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。また、2期連続で下落率が30～50%の株式については、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行うものとしております。なお、当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度

その他有価証券で時価のあるもの (平成29年 2 月28日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9	7	1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合 計		9	7	1

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、下落率が30～50%の株式については、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。また、2期連続で下落率が30～50%の株式については、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行うものとしております。なお、当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しておりましたが、平成28年3月1日付で、退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
退職給付債務の期首残高	120 百万円	111 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△40 百万円	—
会計方針の変更を反映した期首残高	79 百万円	111 百万円
勤務費用	11 百万円	—
利息費用	0 百万円	—
数理計算上の差異の発生額	0 百万円	—
退職給付の支払額	△2 百万円	—
過去勤務費用の発生額	22 百万円	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△111 百万円
退職給付債務の期末残高	111 百万円	—

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年 2 月29日)	当事業年度 (平成29年 2 月28日)
非積立型制度の退職給付債務	111 百万円	—
未認識数理計算上の差異	△1 百万円	—
未認識過去勤務費用	△17 百万円	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91 百万円	—
退職給付引当金	91 百万円	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91 百万円	—

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
勤務費用	11 百万円	—
利息費用	0 百万円	—
数理計算上の差異の費用処理額	1 百万円	—
過去勤務費用の費用処理額	4 百万円	—
確定給付制度に係る退職給付費用	17 百万円	—
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	—	37 百万円

(注) 特別損失に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
割引率	0.6 %	—

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）39百万円、当事業年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）63百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 2月29日)	当事業年度 (平成29年 2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	53 百万円	55 百万円
賞与引当金	105 百万円	120 百万円
退職給付引当金	29 百万円	— 百万円
店舗閉鎖損失引当金	41 百万円	24 百万円
未払役員退職金	58 百万円	53 百万円
有形固定資産	393 百万円	450 百万円
減損損失	131 百万円	112 百万円
資産除去債務	215 百万円	248 百万円
その他	70 百万円	146 百万円
繰延税金資産小計	1,099 百万円	1,212 百万円
評価性引当額	△0 百万円	△0 百万円
繰延税金資産合計	1,098 百万円	1,211 百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する有形固定資産	△129 百万円	△152 百万円
特別償却準備金	△21 百万円	△15 百万円
繰延税金負債合計	△150 百万円	△168 百万円
繰延税金資産の純額	948 百万円	1,043 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 2月29日)	当事業年度 (平成29年 2月28日)
法定実効税率	35.4 %	32.8 %
(調整)		
住民税均等割等	1.9 %	1.6 %
法定実効税率変更に伴う差異	3.2 %	1.8 %
復興特区の税額控除	—	△0.4 %
雇用促進税制による税額控除	△2.6 %	△2.5 %
その他	△0.6 %	△0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3 %	32.8 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は52百万円減少し、法人税等調整額（借方）が52百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じ7年～20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	（自 至	平成27年3月1日 平成28年2月29日）	（自 至	平成28年3月1日 平成29年2月28日）
期首残高		564 百万円		670 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		95 百万円		131 百万円
時の経過による調整額		11 百万円		11 百万円
期末残高		670 百万円		814 百万円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社は、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社は、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と役員との取引

前事業年度(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	熊谷祐三	—	—	当社社外監査役 盛岡ガス燃料 株式会社 代表取締役社長	(被所有) 間接 0.0	営業上の取引	盛岡ガス燃料 へのガス代の 支払及び店舗 空調設備の点 検、修理代等 の支払 (※1、※2)	13	未払金	1

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 当社社外監査役熊谷祐三が第三者(盛岡ガス燃料株式会社)の代表者として行った取引であります。

※2. LPガスの使用料金及び店舗空調設備の定期点検、修理等は一般的な取引条件によっております。

2. 熊谷祐三氏は平成27年5月27日の第34回定時株主総会において監査役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当事業年度(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)
1株当たり純資産額	624円63銭	727円94銭
1株当たり当期純利益金額	90円56銭	118円28銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年12月 1日付で株式 1株につき 3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1株当たり純資産額及び 1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,787	2,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,787	2,334
普通株式の期中平均株式数(株)	19,740,678	19,740,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成28年 2 月 29 日)	当事業年度 (平成29年 2 月 28 日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,330	14,369
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,330	14,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,740,678	19,740,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	当事業年度		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルスケア	12,031	20.5	+4.8
ビューティケア	9,618	16.4	+7.6
ホームケア	8,215	14.0	+15.1
コンビニエンスケア	28,790	49.1	+14.8
合 計	58,656	100.0	+11.4

② 販売実績

イ. 部門別販売実績

当事業年度における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	当事業年度		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルスケア	17,420	23.2	+6.8
ビューティケア	13,000	17.4	+8.5
ホームケア	9,718	13.0	+16.0
コンビニエンスケア	34,773	46.4	+14.9
合 計	74,912	100.0	+11.9

(注) 当社は、不特定多数の一般顧客を対象に店頭販売を行なっているため、前事業年度及び当事業年度における販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。

ロ. 地域別販売実績

当事業年度における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	当事業年度		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
青 森 県	9,071	12.1	+12.8
秋 田 県	8,306	11.1	+20.9
岩 手 県	32,471	43.4	+6.5
宮 城 県	19,508	26.0	+12.2
山 形 県	5,555	7.4	+34.1
合 計	74,912	100.0	+11.9

③ 単位当たりの売上高

当事業年度における単位当たり売上高を示すと、次のとおりであります。

単位別		当事業年度	前年同期比(%)
売上高(百万円)		74,912	+11.9
1㎡当たり売上高	売場面積(平均) (㎡)	213,188.89	+9.6
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	351	+2.1
1人当たり売上高	従業員(平均) (人)	2,133	+7.8
	1人当たり期間売上高 (千円)	35,106	+3.8

(注) 従業員数は、臨時社員(契約社員・パート・アルバイト)(1日8時間換算)の平成29年2月28日までの1年間におけるその平均雇用人員を含んでおります。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の異動(平成29年5月26日付)

・ 新任取締役候補者

吉田正信(現 管理本部付部長)

・ 新任監査役候補者

坂本篤(現 補欠監査役、内部監査室長)

・ 新任補欠監査役候補者

中村真二郎(現 財務部長)

・ 退任予定取締役

取締役 古川孝(現 取締役総務部長)

・ 退任予定監査役

監査役 滝谷岩夫(現 常勤監査役)